

〔資料〕

現代日本の財政政策と財務省の政策思想（XIII）

——『図説 日本の財政』を素材にして——

梅原英治

本資料は、拙稿「現代日本の財政政策と財務省の政策思想——『図説 日本の財政』を素材にして——（XIII）」（本誌本号掲載）の付表を取録したものです。拙稿とともにご覧ください。

（目次） （※）掲載の順序は前後することがあります。

付表1 2017年度租税及び印紙収入予算

付表2 2017年度一般会計歳入歳出予算

（1）歳入予算部別対前年度比較表

（2）歳出予算主要経費別対前年度比較表

付表3 2017年度特別会計歳入歳出予算

付表4 2017年度政府関係機関収入支出予算

付表5 2017年度財政投融资計画

（1）資金計画

（2）原資見込

（3）使途別分類表

付表6 2017年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（2016～2020年度）

付表7 国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算（2013～2026年度）

付表8 主な経済財政指標の推移（1975～2017年度）

付表9 歳入（一般会計）構成の推移（1955～2017年度）

付表10 一般会計税収の予算額と決算額の推移（1975～2017年度）

付表11 一般会計歳出等の推移（1977～2017年度）

付表12 一般会計歳出予算主要経費別内訳の推移（1955～2017年度）

付表13 公債発行額の推移（1976～2017年度）

付表14 主要国の主な経済、財政指標（アメリカ、1973～2016年・年度）

付表15 主要国の一般会計、公債依存度、利払費及び長期政府債務残高等の対GDP比

付表16 国民経済に占める財政の役割（国際比較）

付表17 『図説』の日本財政史における図表の変遷（1）～（7）

（※）紙数の都合により、付表17（6）（7）は上記拙稿の巻末に掲載しました。

付表1 2017年度租税及び印紙収入予算

(単位 億円)

税 目	2016年度		2017年度						
	当 初 予算額	補正後 予算額	前年度予算額に對する 現行法による 増減(▲)収見込額		現行法に よる収入 見込額	税制改正 による増 減(▲)収 見込額	改正法に よる収入 見込額 (予算額)	前年度予算額に對する 増減(▲)収見込額	
			対 当 初	対補正後				対 当 初	対補正後
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)= (1)+(3) (2)+(4)	(6)	(7)= (5)+(6)	(8)= (7)-(1)	(9)= (7)-(2)
(一 般 会 計)									
所 得 税	150,590	146,560	▲1,920	2,110	148,670	70	148,740	▲1,850	2,180
源泉分	29,160	30,540	1,580	200	30,740	—	30,740	1,580	200
申告計	179,750	177,100	▲340	2,310	179,410	70	179,480	▲270	2,380
法 人 税	122,330	111,360	1,610	12,580	123,940	▲30	123,910	1,580	12,550
相 続 税	19,210	21,100	1,940	50	21,150	—	21,150	1,940	50
消 費 税	171,850	168,010	▲470	3,370	171,380	—	171,380	▲470	3,370
酒 税	13,590	13,590	▲480	▲480	13,110	—	13,110	▲480	▲480
たばこ税	9,230	9,230	60	60	9,290	—	9,290	60	60
揮 発 油 税	23,860	23,860	80	80	23,940	—	23,940	80	80
石 油 ガ ス 税	90	90	▲10	▲10	80	—	80	▲10	▲10
航 空 機 燃 料 税	520	520	—	—	520	—	520	—	—
石 油 石 炭 税	6,880	6,880	—	—	6,880	—	6,880	—	—
電 源 開 発 促 進 税	3,200	3,200	▲70	▲70	3,130	—	3,130	▲70	▲70
自 動 車 重 量 税	3,850	3,850	▲150	▲150	3,700	—	3,700	▲150	▲150
関 と ん 税	11,060	9,190	▲1,470	400	9,590	▲60	9,530	▲1,530	340
と	100	100	—	—	100	—	100	—	—
印 紙 収 入	7,500	7,500	200	200	7,700	—	7,700	200	200
収 入 印 紙	3,020	3,020	200	200	3,220	—	3,220	200	200
現 金 収 入	10,520	10,520	400	400	10,920	—	10,920	400	400
計	576,040	558,600	1,100	18,540	577,140	▲20	577,120	1,080	18,520
(交付税及び譲与税配付金特別会計)									
地 方 法 人 税	6,365	6,293	74	146	6,439	—	6,439	74	146
地 方 揮 発 油 税	2,553	2,553	9	9	2,562	—	2,562	9	9
石 油 ガ ス 税 (譲 与 分)	90	90	▲10	▲10	80	—	80	▲10	▲10
航 空 機 燃 料 税 (譲 与 分)	149	149	—	—	149	—	149	—	—
自 動 車 重 量 税 (譲 与 分)	2,642	2,642	▲103	▲103	2,539	—	2,539	▲103	▲103
特 別 と ん 税	125	125	—	—	125	—	125	—	—
地 方 法 人 特 別 税	18,809	17,565	1,216	2,460	20,025	—	20,025	1,216	2,460
合 計	30,733	29,417	1,186	2,502	31,919	—	31,919	1,186	2,502
(国債整理基金特別会計)									
たばこ特別税	1,428	1,428	9	9	1,437	—	1,437	9	9
(東日本大震災復興特別会計)									
復興特別所得税	3,766	3,714	▲2	50	3,764	—	3,764	▲2	50
総 計	611,967	593,159	2,293	21,101	614,260	▲20	614,240	2,273	21,081

(出所)『図説』2017年度版, 東洋経済新報社, 表1 (WEB上からダウンロード), より作成。元号を西暦に変更。

(原注)自動車重量税及び自動車重量税(譲与分)の現行法による収入見込額は、2017年度税制改正におけるエコカー減税の基準見直しによる増収見込額(2017年度のエコカーの普及割合の見込みを基に試算したものであり、自動車重量税60億円, 自動車重量税(譲与分)41億円)を含めて計上している。これは、当該増収見込額が2015年度以前の税制改正に起因して2015年度から2017年度にかけて追加的に発生した減収見込額(自動車重量税▲200億円, 自動車重量税(譲与分)▲137億円)に対応するものであることを勘案したものである。

付表2 2017年度一般会計歳入歳出予算（1）

（1）歳入予算部別対前年度比較表

（単位：億円）

区 分	2017年度 予算額	2016年度予算額		比較増減（▲）	
		当 初	補正後	当 初	補正後
租 税 及 印 紙 収 入	577,120	576,040	558,600	1,080	18,520
官 業 益 金 及 官 業 収 入	438	447	447	▲ 8	▲ 8
政 府 資 産 整 理 収 入	2,541	3,049	3,179	▲ 508	▲ 639
雑 収	50,194	42,912	46,673	7,282	3,521
公 債 金	343,698	344,320	390,346	▲ 622	▲ 46,648
前 年 度 剩 余 金 受 入	556	450	2,975	106	▲ 2,419
計	974,547	967,218	1,002,220	7,329	▲ 27,673

（2）歳出予算主要経費別対前年度比較表

（単位：億円）

事 項	2017年度 予算額	2016年度予算額		比較増減（▲）	
		当 初	補正後	当 初	補正後
社 会 保 障 関 係 費	324,735	319,738	324,661	4,997	74
1 年 金 給 付 費	114,831	113,130	113,130	1,701	1,701
2 医 療 給 付 費	115,010	112,739	112,742	2,271	2,269
3 介 護 給 付 費	30,130	29,323	29,291	807	839
4 少 子 化 対 策 費	21,149	20,241	20,223	908	926
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	40,205	40,080	44,545	125	▲ 4,340
6 保 健 衛 生 対 策 費	3,042	2,865	3,371	177	▲ 329
7 雇 用 労 災 対 策 費	368	1,360	1,360	▲ 992	▲ 992
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,567	53,580	58,416	▲ 13	▲ 4,849
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	15,248	15,271	15,303	▲ 22	▲ 54
2 科 学 技 術 振 興 費	13,045	12,929	15,163	116	▲ 2,118
3 文 教 施 設 費	788	807	2,409	▲ 19	▲ 1,621
4 教 育 振 興 助 成 費	23,315	23,442	24,427	▲ 127	▲ 1,112
5 育 英 事 業 費	1,171	1,132	1,114	39	57
国 債 関 係 費	235,285	236,121	223,352	▲ 836	11,933
恩 給 関 係 費	2,947	3,421	3,419	▲ 474	▲ 472
1 文 官 等 恩 給 費	97	110	109	▲ 13	▲ 13
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	2,705	3,144	3,144	▲ 439	▲ 439
3 恩 給 支 給 事 務 費	11	13	12	▲ 1	▲ 1
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	134	154	153	▲ 21	▲ 20
地 方 交 付 税 交 付 金	154,343	151,578	152,160	2,765	2,183
地 方 特 例 交 付 金	1,328	1,233	1,233	95	95
防 衛 関 係 費	51,251	50,541	52,358	710	▲ 1,107
公 共 事 業 関 係 費	59,763	59,737	75,476	26	▲ 15,713
1 治 山 治 水 対 策 事 業 費	8,444	8,441	9,494	3	▲ 1,050
2 道 路 整 備 事 業 費	13,412	13,346	15,489	67	▲ 2,077
3 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	4,211	4,210	4,895	1	▲ 684
4 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	5,330	5,375	6,060	▲ 45	▲ 729
5 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	1,026	1,081	1,980	▲ 55	▲ 954
6 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	6,004	5,931	7,976	72	▲ 1,972
7 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	19,997	19,986	24,113	11	▲ 4,116
8 推 進 費 等	608	638	668	▲ 29	▲ 59
小 計	59,032	59,006	70,674	26	▲ 11,642
9 災 害 復 旧 等 事 業 費	731	731	4,802	-	▲ 4,072
経 済 協 力 費	5,110	5,161	7,501	▲ 51	▲ 2,391
中 小 企 業 対 策 費	1,810	1,825	4,658	▲ 14	▲ 2,847
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	9,635	9,308	9,711	327	▲ 76
食 料 安 定 供 給 関 係 費	10,174	10,282	12,827	▲ 108	▲ 2,652

付表2 2017年度一般会計歳入歳出予算(2)

(2) 歳出予算主要経費別対前年度比較表(つづき)

(単位:億円)

事 項	2017年度 予算額	2016年度予算額		比較増減(▲)	
		当 初	補正後	当 初	補正後
そ の 他 の 事 項 経 費	61,098	61,193	70,712	▲ 95	▲ 9,614
皇 室 費	62	61	68	1	▲ 5
国 会	1,394	1,376	1,368	18	26
裁 判 所	3,177	3,153	3,175	24	2
会 計 検 査 院	173	168	165	4	7
内 閣	1,092	1,152	1,362	▲ 60	▲ 270
内 閣 府	7,192	7,278	9,661	▲ 86	▲ 2,469
総 務 省	2,846	3,442	3,687	▲ 596	▲ 841
法 務 省	7,504	7,420	7,665	84	▲ 161
外 務 省	2,953	3,102	3,558	▲ 150	▲ 605
財 務 省	16,467	15,834	18,212	632	▲ 1,745
文 部 科 学 省	2,237	2,287	2,378	▲ 50	▲ 141
厚 生 労 働 省	3,415	3,458	3,919	▲ 43	▲ 503
農 林 水 産 省	3,865	3,853	4,191	13	▲ 325
経 済 産 業 省	1,218	1,203	2,068	15	▲ 850
国 土 交 通 省	6,617	6,581	7,950	36	▲ 1,333
環 境 省	887	825	1,286	63	▲ 399
予 備 費	3,500	3,500	3,000	—	500
熊 本 地 震 復 旧 等 予 備 費	—	—	2,737	—	▲ 2,737
合 計	974,547	967,218	1,002,220	7,329	▲ 27,673

(出所)『図説』2017年度版, 東洋経済新報社, 表2 (WEB上からダウンロード), より作成。元号を西暦に, 単位を千円から億円に変更。

(注) 社会保障関係費は, 2016年度より項の見直しが行われたため, 項立ては前年と異なる。

付表4 2017年度政府関係機関収入支出予算

(単位:億円)

機 関 別	2017年度予算額		2016年度予算額		比較増減(▲)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
沖縄振興開発金融公庫	150	122	170	135	▲ 20	▲ 12
株式会社日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—
国民一般向け業務	1,610	953	1,716	1,068	▲ 106	▲ 116
農林水産業者向け業務	513	457	564	507	▲ 52	▲ 50
中小企業者向け業務	1,034	519	1,162	599	▲ 128	▲ 80
信用保険等業務	2,357	5,715	2,664	7,232	▲ 307	▲ 1,517
危機対応円滑化業務	340	1,227	502	1,525	▲ 162	▲ 298
特定事業等促進円滑化業務	17	17	32	32	▲ 15	▲ 15
株式会社国際協力銀行	8,458	8,185	8,583	8,385	▲ 126	▲ 200
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	1,560	1,254	1,627	1,284	▲ 67	▲ 30

(出所)『図説』2017年度版, 東洋経済新報社, 表4 (WEB上からダウンロード), より作成。元号を西暦に, 単位を千円から億円に変更。

(注) 1. 金額はいずれも当初予算額である。

2. 文中における計数は, 原則としてそれぞれ四捨五入によっているので, 端数において合計とは合致しないものがある。

付表3 2017年度特別会計歳入歳出予算

(単位：億円)

会 計 名	2017年度予算額		2016年度予算額		比較増減 (▲)	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	522,224	520,817	528,509	513,824	▲ 8,661	▲ 11,934
地震再保険	1,795	1,795	1,530	1,530	265	265
国債整理基金	1,966,416	1,966,416	2,015,400	2,015,400	▲ 48,984	▲ 48,984
外国為替資金	25,283	9,145	26,380	11,907	▲ 1,097	▲ 2,761
財政投融资						
財政融資資金勘定	270,803	269,612	377,173	375,598	▲ 106,370	▲ 105,986
投資勘定	8,348	8,348	7,758	7,758	590	590
特定国有財産整備勘定	432	2,888	673	609	▲ 241	2,279
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	23,380	23,380	24,393	24,393	▲ 1,013	▲ 1,013
電源開発促進勘定	3,453	3,453	3,456	3,456	▲ 2	▲ 2
原子力損害賠償支援助勘定	126,419	126,419	83,724	83,724	42,696	42,696
労働保険						
労働災害勘定	12,123	10,610	12,163	10,575	▲ 40	35
雇用勘定	24,858	24,858	24,697	24,697	161	161
徴収勘定	25,482	25,482	28,388	28,388	▲ 2,905	▲ 2,905
年金						
基礎年金勘定	245,645	245,645	240,905	240,905	9,590	9,590
国民年金勘定	42,485	42,485	44,600	44,600	▲ 3,441	▲ 3,441
厚生年金勘定	473,617	473,617	466,992	466,992	30,459	30,459
健康勘定	112,723	112,723	106,632	106,632	5,518	5,518
子ども・子育て支援助勘定	16,611	16,611	16,143	16,143	428	428
業務勘定	3,804	3,804	3,786	3,786	71	71
食料安定供給						
農業経営安定勘定	2,698	2,698	2,703	2,703	186	186
食糧管理勘定	8,392	8,392	9,566	9,566	▲ 809	▲ 809
農業共済再保険勘定	926	840	902	813	▲ 43	▲ 48
漁船再保険勘定	99	86	101	85	2	8
漁業共済保険勘定	105	90	117	90	▲ 29	▲ 1
業務勘定	162	162	138	138	22	22
国営土地改良事業勘定	285	285	320	320	95	95
国有林野事業債務管理	3,438	3,438	3,307	3,307	72	72
特許	2,843	1,472	2,972	1,446	1	144
自動車安全						
保障勘定	607	36	602	47	▲ 3	▲ 4
自動車検査登録勘定	464	362	504	394	54	46
自動車事故対策勘定	127	127	132	132	▲ 0	▲ 0
空港整備勘定	3,899	3,899	3,854	3,854	37	37
東日本大震災復興	26,896	26,896	32,469	32,469	2,623	2,623

(出所)『図説』2017年度版，東洋経済新報社，表3（WEB上からダウンロード），より作成。元号を西暦に，単位を千円から億円に変更。

- (注) 1. 2014年度の計数は当初予算額であり，2015年度予算額との比較対照のため，組替えをしてある。
 2. 文中における計数は，原則としてそれぞれ四捨五入によっているので，端数において合計とは合致しないものがある。
 3. 貿易再保険特別会計については，2016年度末で廃止されたことから，上記には記載していない。

付表5 2017年度財政融資計画(1)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	再 計	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2017年度	
(特別会計)												
食料安定供給特別会計	27	25	-	-	-	-	27	25	293	260	320	285
エネルギー対策特別会計	57	91	-	-	-	-	57	91	15,858	15,291	15,915	15,382
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	39,410	33,850	440	440	1,850	1,850	41,700	36,140	(2,937)	(3,030)	62,168	56,173
沖繩振興開発金融公庫	781	824	23	21	-	-	804	845	(250)	(300)	1,263	1,482
株式会社国際協力銀行	4,670	4,410	330	850	8,000	11,400	13,000	16,660	(200)	(600)	20,600	26,100
独立行政法人国際協力機構	3,930	4,827	-	-	750	660	4,680	5,487	(600)	(800)	10,525	12,720
(独立行政法人等)												
日本私立学校振興・共済事業団	417	317	-	-	-	-	417	317	283	333	700	650
独立行政法人日本学生支援機構	7,944	7,003	-	-	-	-	7,944	7,003	(1,200)	(1,200)	7,686	7,461
独立行政法人福祉医療機構	4,674	3,531	-	-	-	-	4,674	3,531	△258	458	4,547	3,727
独立行政法人国立病院機構	798	558	-	-	-	-	798	558	(200)	(300)	982	695
国立研究開発法人国立がん研究センター	35	14	-	-	-	-	35	14	14	-	49	14
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	20	200	-	-	-	-	20	200	9	7	29	207
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	4	6	-	-	-	-	4	6	-	-	4	6
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	19	17	-	-	-	-	19	17	2	2	21	19
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	478	551	-	-	-	-	478	551	(50)	(50)	521	596
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	430	15,282	12	12	-	-	442	15,294	(1,035)	(1,047)	3,348	18,118
独立行政法人住宅金融支援機構	1,600	931	-	-	-	-	1,600	931	(23,386)	(23,379)	26,633	25,238
独立行政法人都市再生機構	4,125	4,420	48	-	-	-	4,173	4,420	(600)	(900)	13,712	13,642
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	9,560	13,850	9,560	13,850	(2,500)	(3,700)	33,825	38,693

(1) 資金計画

(単位：億円)

付表5 2017年度財政投融资計画(2)

(1) 資金計画(つつき) (単位: 億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
									自己資金等	再 計
独立行政法人水資源機構	51	56	-	-	-	-	51	56	(40)	1,465
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	5,600	6,050	5,600	6,050	1,414	1,452
国立研究開発法人森林研究・整備支援機構	62	59	-	-	-	-	62	59	21,793	28,164
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	9	10	560	520	-	-	569	530	264	322
(地方公共団体)									661	1,188
地方公共団体	28,335	28,680	-	-	-	-	28,335	28,680	84,127	112,462
(特殊会社等)										
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	50	130	-	-	50	130	150	200
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	50	130	-	-	50	130	137	267
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	500	500	3,500	3,500	7,000	7,000	(4,000)	(5,000)
新関西国際空港株式会社	-	-	-	-	280	320	280	320	15,150	16,150
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	310	272	310	272	(4)	(600)
株式会社国際空港株式会社	-	-	-	-	93	82	93	82	168	824
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	30	30	138	130	168	160	(149)	90
株式会社国際空港株式会社	-	-	-	-	93	82	93	82	539	106
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	30	30	138	130	168	160	1,000	500
株式会社商工組合中央金庫	-	-	230	240	-	-	230	240	(2,660)	(2,649)
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	170	210	-	-	170	210	26,270	26,760
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	380	649	520	488	900	1,137	130	190
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	200	190	361	226	561	416	51	89
合 計	31,457	31,805	2,120	2,469	10,802	11,068	134,811	45,342	(39,811)	(43,595)

(出所)「図説」2017年度版、東洋経済新報社、表5(WEB上からダウンロード)、より作成。元号を西暦に変更。財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じて、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「2016年度」欄は、2016年度当初計画額である。
3. 「自己資金等」欄の() 書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内計したものである。
4. 「国立研究開発法人森林研究・整備機構」の2016年度欄の金額は、「国立研究開発法人森林総合研究所」の2016年度当初計画額である。
5. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五人による。

付表5 2017年度財政投融資計画(3)

(2) 原資見込

(単位:億円)

	2016年度	2017年度
財 政 融 資	100,876	108,662
財 政 融 資 資 金	100,876	108,662
産 業 投 資	2,973	3,792
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	2,973	3,792
政 府 保 証	30,962	38,828
政 府 保 証 国 内 債	20,212	24,768
政 府 保 証 外 債	10,750	13,660
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	—	400
合 計	134,811	151,282

(出所)『図説』2017年度版, 東洋経済新報社, 表5 (WEB上からダウンロード), より作成。元号を西暦に変更。

(注) 1. 2016年度欄の金額は, 当初計画額である。

2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として, 2017年度において, 財政投融資特別会計国債12.0兆円(2016年度予算16.5兆円)の発行を予定している。また, 財政融資資金の資金繰りのため, 財政融資資金証券2.0兆円の発行を予定している。

付表5 2017年度財政投融資計画(4)

(3) 使途別分類表

(単位:億円)

区分	財政融資		産業投資		政府保証		合計	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
(1) 中小零細企業	29,573	27,444	447	447	1,799	1,800	31,819	29,691
(2) 農林水産業	3,172	3,000	50	130	—	—	3,222	3,130
(3) 教育	10,478	9,325	—	—	73	61	10,551	9,386
(4) 福祉・医療	7,802	6,431	—	—	307	268	8,109	6,699
(5) 環境	609	616	—	—	—	—	609	616
(6) 産業・イノベーション	4,515	4,076	628	646	3,500	3,500	8,643	8,222
(7) 住宅	6,085	5,311	—	—	128	96	6,213	5,407
(8) 社会資本	15,270	30,791	78	30	15,524	20,329	30,872	51,150
(9) 海外投融資等	8,600	9,237	1,770	2,539	9,631	12,774	20,001	24,550
(10) その他	14,773	12,432	—	—	—	—	14,773	12,432
合 計	100,876	108,662	2,973	3,792	30,962	38,828	134,811	151,282

(出所)『図説』2017年度版, 東洋経済新報社, 表5 (WEB上からダウンロード), より作成。元号を西暦に変更。

(注) 計数は, それぞれ四捨五入によっているので, 端数において合計とは合致しないものがある。

付表6 2017年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（2016～2020年度）

本試算は、一定の経済前提を仮置きした上で、2017年度予算における制度・施策を前提に、「社会保障・税一体改革」の実施に伴う影響を反映し、後年度（2020年度まで）の歳出・歳入がどのような姿になるかについて、機械的に試算したものである。

各年度の税収については、現行法に沿った増収に相当する額を織り込んでいる。消費税率の10%への引上げについては、税制抜本改革法附則第18条にのっとって、経済状況等を総合的に勘案して、判断を行う。

なお、本試算は、将来の予算編成を拘束するものではなく、計数は試算の前提等に応じ変化するものである。

〔試算－1〕【経済成長3.0%ケース】

（単位：兆円）、（ ）書きは対前年度伸率

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
歳出	①国債費	23.6	23.5	24.4	25.5	26.6
	②利払費	9.9	(▲7.5%) 9.1	(+8.1%) 9.9	(+7.0%) 10.6	(+7.0%) 11.3
	③基礎的財政収支対象経費	73.1	(+1.1%) 73.9	(+1.8%) 75.3	(0.9%) 76.0	(+3.2%) 78.4
	④社会保障関係費	32.0	(+1.6%) 32.5	(+2.2%) 33.2	(+2.9%) 34.1	(+4.8%) 35.8
	⑤地方交付税等	15.3	(+1.9%) 15.6	(▲0.9%) 15.4	(+2.9%) 15.9	(+4.2%) 16.5
	⑥その他	25.9	(+0.1%) 25.9	(3.0%) 26.7	(▲2.6%) 26.0	(+0.4%) 26.1
	⑦計	96.7	97.5	99.7	101.4	104.9
税収等	⑧税収	57.6	57.7	59.6	62.8	67.1
	⑨その他収入	4.7	5.4	4.5	4.5	4.4
	⑩計	62.3	63.1	64.0	67.2	71.5
⑪差額（⑦－⑩）		34.4	34.4	35.6	34.2	33.4
⑫基礎的財政収支		▲10.8	▲10.8	▲11.2	▲8.6	▲6.4
⑬財政収支		▲20.7	▲20.0	▲21.1	▲19.1	▲17.7

（出所）『図説』2017年度版，東洋経済新報社，表6（WEB上からダウンロード），より作成。元号を西暦に変更。なお，試算－2（経済成長1.5%ケース）および経済指標の前提などは省略した。

（注）2016年度は当初予算額，2017年度は政府予算案，2018年度から2020年度は2017年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。

- 「③基礎的財政収支対象経費」は，2018年度以降は，2017年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に，「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等を機械的に加算している。また，軽減税率制度を実施することに伴い，消費税率引上げに伴う低所得者対策としての総合算制度を導入しないことを前提としている。
- 「⑧税収」は，2019年10月1日に消費税率を7.8%（国・地方合計10%）に引き上げるとともに，軽減税率制度を実施することによる税収額の変化等を織り込んでいる。
- 「⑫基礎的財政収支」及び「⑬財政収支」については，「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年3月31日公布）において，軽減税率制度の実施に当たっては，「財政健全化目標を堅持する」とともに，「社会保障の安定財源の確保の在り方に係る基本的な考え方」の通り，「安定的な恒久財源を確保する」とされていることを踏まえ，軽減税率制度の実施による影響を受けないような一定の調整を加えている。安定的な恒久財源の確保の方法によって，歳出や税収等は変動しうる。

付表7 国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算（2013～2026年度）

(単位：億円)

年度	要償還額	借換債収入 ①	定率・差減額 繰入等 ②	一般会計から 繰戻 ③	運用益等 ④	財源計 ①～④	年度末 基金残高	年度末 公債残高	利払費等
2013	1,277,300	1,109,200	119,500	900	500	1,230,100	30,400	7,348,500	100,500
2014	1,282,700	1,159,800	127,500	900	100	1,288,800	30,000	7,688,100	102,500
2015	1,252,400	1,124,500	129,600	900	100	1,255,100	34,800	8,042,800	102,700
2016	1,225,100	1,090,300	133,800	900	20	1,225,000	30,100	8,302,100	100,400
2017	1,181,900	1,041,700	139,400	800	10	1,181,900	30,000	8,585,800	93,000
2018	1,175,800	1,034,100	140,800	800	10	1,175,700	30,000	8,810,500	100,400
2019	1,177,200	1,031,700	144,800	700	10	1,177,200	30,000	9,015,800	107,300
2020	1,234,500	1,085,600	148,300	600	10	1,234,500	30,000	9,207,000	114,800
2021	1,191,100	1,038,900	151,600	500	10	1,191,000	30,000	9,395,300	122,600
2022	1,176,100	1,021,000	154,700	400	10	1,176,100	30,000	9,581,000	128,500
2023	1,211,800	1,053,300	158,200	400	10	1,211,800	30,000	9,763,700	135,000
2024	1,204,500	1,042,700	161,400	300	10	1,204,500	30,000	9,943,100	140,900
2025	1,247,200	1,082,600	164,300	200	10	1,247,200	30,000	10,119,400	147,400
2026	1,247,100	1,079,800	167,100	200	10	1,247,200	30,000	10,293,100	152,600

(出所) 『図説』2017年度版、東洋経済新報社、表7 (WEB上からダウンロード)、より作成。元号を西暦に変更。

(注) 1. 「2017年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の「試算-1」を前提とする。2021年度以降、新規公債発行額は2000年度の「差額」と同額(軽減税率制度の実施に当たり確保する安定的な恒久財部分は除く)、金利は2020年度と同水準と仮置き。

2. 計算の対象は、定率繰入及び発行差減額繰入対象公債等としている。なお、年金特例債は計算の対象とし、復興債は計算の対象外とする。

3. 「借換債収入」には、特別会計に関する法律の規定により前年度に発行することが認められる借換債の収入金を含む。なお、買入消却は全て借換債の収入金で賄われると仮定して2017年度と同額と仮置き。

4. 「定率・差減額繰入等」には、減税特例債に係る公債償還財源の一般会計からの繰入等を含む。

5. 「一般会計から繰戻」は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」及び「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による一般会計からの償還金である。

6. 「利払費等」には、公債利子等のほか、国債事務取扱費や(国債整理基金特別会計直入である) たばこ特別税による収入を含む。

7. 計算を行うに当たり、剰余金の発生は見込んでいない。

8. 100億円以上については10億の位を四捨五入している。そのため、計において一致しない場合がある。

9. 計算の前提の変化により、上記の各計数は異動するものである。

付表8 主な経済財政指標の推移① (1975～2004年度)

年度	名目GDP 金額 (兆円)	実質GDP 成長率 (%)	PPI 上昇率 (%)	CPI 上昇率 (%)	失業率 (%)	円/米 ドルレート	経常収支 (億円)	一般会計(決算)		公債発行額 (うち特例公債) (億円)	公債 依存度 (%)	間接税等 のウエイト (%)	租税 負担率 (%)
								歳出 (億円)	税収 (億円)				
1975	152.4	4.0	2.3	10.4	1.9	299.1	—	208,609	137,527	52,805 (20,905)	25.3	30.7	18.3
1976	171.3	3.8	6.1	9.5	2.0	292.3	—	244,676	156,578	71,982 (34,732)	29.4	32.4	18.8
1977	190.1	4.5	2.0	6.9	2.1	256.5	—	290,598	179,329	95,612 (45,333)	32.9	32.2	18.9
1978	208.6	5.4	▲ 0.6	3.8	2.2	201.4	—	340,960	179,205	106,740 (43,440)	31.3	30.7	20.6
1979	225.2	5.1	8.8	4.8	2.0	229.6	—	387,898	237,295	134,720 (63,390)	34.7	31.6	21.4
1980	248.4	2.6	12.5	7.6	2.1	217.1	—	434,050	268,087	141,702 (72,152)	32.6	28.9	21.7
1981	264.6	3.9	0.2	4.0	2.2	227.5	—	469,212	289,521	128,999 (58,600)	27.5	29.9	22.6
1982	276.2	3.1	0.3	2.6	2.5	249.6	—	472,451	305,111	140,447 (70,087)	29.7	29.2	23.0
1983	288.8	3.5	▲ 0.7	1.9	2.7	236.3	—	506,353	323,583	134,863 (66,765)	26.6	29.0	23.3
1984	308.2	4.8	0.3	2.2	2.7	244.1	—	514,806	349,084	127,813 (63,714)	24.8	28.5	24.0
1985	330.4	6.3	▲ 1.7	1.9	2.6	221.4	125,731	530,045	381,988	123,080 (60,050)	23.2	27.2	24.0
1986	342.3	1.9	▲ 5.3	0.0	2.8	159.9	148,968	536,404	418,768	112,549 (50,060)	21.0	26.9	25.2
1987	362.3	6.1	▲ 1.7	0.5	2.8	138.3	113,251	577,311	467,979	94,181 (25,382)	16.3	26.7	26.7
1988	387.7	6.4	▲ 0.5	0.8	2.4	128.3	100,275	614,711	508,265	71,525 (9,565)	11.6	26.8	27.2
1989	415.9	4.6	2.6	2.9	2.2	142.9	88,388	658,589	549,218	66,385 (2,085)	10.1	25.8	27.7
1990	451.7	6.2	1.2	3.3	2.1	141.3	55,778	692,687	601,059	73,120 (9,689)	10.6	26.3	27.7
1991	473.6	2.3	0.4	2.8	2.1	133.2	112,997	705,472	598,204	67,300 (—)	9.5	26.7	26.6
1992	483.3	0.7	▲ 1.1	1.6	2.2	124.8	150,329	704,974	544,453	95,360 (—)	13.5	29.3	25.1
1993	482.6	▲ 0.5	▲ 1.7	1.2	2.6	107.9	142,216	751,025	541,262	161,740 (—)	21.5	30.6	24.8
1994	502.4	1.5	▲ 1.4	0.4	2.9	99.3	124,284	736,136	510,300	164,900 (41,443)	22.4	33.4	23.5
1995	516.7	3.5	▲ 1.1	▲ 0.1	3.2	96.5	94,786	759,385	519,308	212,470 (48,069)	28.0	33.9	23.4
1996	528.7	2.7	▲ 1.5	0.4	3.3	112.6	73,709	788,479	520,601	217,483 (110,413)	27.6	34.7	23.1
1997	533.1	0.0	1.0	2.0	3.5	122.7	131,632	784,703	539,415	184,580 (85,180)	23.5	36.6	23.6
1998	526.1	▲ 0.8	▲ 2.1	0.2	4.3	128.0	143,495	843,918	494,319	340,000 (169,500)	40.3	40.7	23.0
1999	522.0	0.7	▲ 0.8	▲ 0.5	4.7	111.5	136,050	890,374	472,345	375,136 (243,476)	42.1	42.8	22.3
2000	528.6	2.5	▲ 0.6	▲ 0.5	4.7	110.5	135,804	893,210	507,125	330,040 (218,660)	36.9	38.7	22.9
2001	518.9	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 1.0	5.2	125.1	113,998	848,111	479,481	300,000 (209,240)	35.4	40.5	22.8
2002	514.7	0.9	▲ 1.7	▲ 0.6	5.4	121.9	131,449	836,743	438,332	349,680 (258,200)	41.8	43.7	21.3
2003	518.2	2.1	▲ 0.6	▲ 0.2	5.1	113.0	178,305	824,160	432,824	353,450 (286,519)	42.9	43.9	20.6
2004	521.0	1.5	1.7	▲ 0.1	4.6	107.5	192,342	848,968	455,890	354,900 (267,859)	41.8	41.8	21.3

付表8 主な経済財政指標の推移② (2005～2017年度)

年度	名目GDP 金額 (兆円)	実質GDP 成長率 (%)	PPI 上昇率 (%)	CPI 上昇率 (%)	失業率 (%)	円/米 ドルレート (円)	経常収支 (億円)	一般会計(決算)		公債発行額 (うち特別公債) (億円)	公債 依存度 (%)	間接税等 のウエイト (%)	租税 負担率 (%)
								歳出 (億円)	税収 (億円)				
2005	525.8	2.1	1.8	▲0.1	4.3	113.2	194,128	855,196	490,654	312,690 (235,070)	36.6	39.7	22.5
2006	529.3	1.4	2.0	0.2	4.1	116.9	218,865	814,455	490,691	274,700 (210,550)	33.7	38.1	23.1
2007	531.0	1.2	2.3	0.4	3.8	114.2	243,376	818,426	510,182	253,820 (210,550)	31.0	38.6	23.7
2008	509.4	▲3.5	3.2	1.1	4.1	100.4	106,885	846,974	442,673	331,680 (210,550)	39.2	42.3	23.5
2009	492.1	▲2.2	▲5.2	▲1.7	5.2	92.8	167,551	1,009,734	387,331	519,550 (369,440)	51.5	47.1	21.3
2010	499.2	3.2	0.5	▲0.4	5.0	85.7	182,687	953,123	414,868	423,030 (347,000)	44.4	43.7	21.6
2011	499.9	0.5	1.3	▲0.1	4.5	79.0	81,852	1,007,154	428,326	427,980 (344,300)	42.5	42.8	22.1
2012	494.7	0.9	▲1.1	▲0.3	4.3	83.1	42,495	970,872	439,314	474,650 (360,360)	48.9	41.3	22.7
2013	507.4	2.6	1.9	0.9	3.9	100.2	23,929	1,001,889	469,529	408,510 (360,360)	40.8	39.2	23.2
2014	517.8	▲0.5	2.7	2.9	3.5	109.9	86,954	988,135	539,707	384,929 (319,159)	39.0	43.2	25.0
2015	532.0	1.3	▲3.2	0.2	3.3	120.1	178,618	982,303	562,854	349,182 (284,392)	35.5	44.0	25.5
2016	538.0	1.3	▲2.3	▲0.1	3.0	108.4	203,818	975,417	554,686	380,345 (291,331)	35.6	44.3	24.9
2017	*553.5 程度	*1.5 程度	*2.0 程度	*1.1 程度	*2.9 程度	*111.5 程度	*23.6兆円 程度	974,547	577,120	343,698 (282,728)	35.3	42.2	25.1

(出所)『図説』2017年度版、東洋経済新報社、表8 (WEB上からダウンロード)、より作成。元号を西暦に変更。

- (注) 1. 経済指標 (GDP, PPI (CGPI), CPI, 失業率, 為替レート, 経常収支) における *印は政府経済見通し (2017年1月20日閣議決定) による。
 2. 名目GDP金額は、1979年度までは68SNAベース、1980年度以降は93SNA (2000年基準) ベース、1994年度以降は08SNA (2011年基準) ベースであり、実質GDP成長率は、1980年度までは68SNAベース、1981年度以降は93SNA (2000年基準) ベース、1995年度以降は08SNA (2011年基準) ベースである。
 3. PPI及びCPIは、西暦年の末尾が0と5の年を基準時として、5年ごとに改定 (基準改定) される。
 4. 円/米ドルレートは、為替レートインターバンク米ドル直物相場 (平均)。
 5. 一般会計、公債発行額、間接税等のウエイト、租税負担率については、2016年度までは決算ベース (ただし地方税につき注7参照)、2017年度は当初予算ベース。公債依存度については、2016年度は補正予算後ベース、租税負担率は当初予算ベース。
 6. 公債発行額の () 書きは、1990年度については臨時特別公債金額分、1994年度～1996年度については減税特別公債金額分内書である。また、2011年度については東日本大震災からの復興のための復興の財源を調達するための復興債 () で外書)、2012年度、2013年度は既存年金国庫負担2分の1ベースを実現する財源を調達するための年金特別公債 () で外書) を除いている。
 7. 間接税等のウエイトは国税ベースであり、特別会計税収及び日本専売公社納付金を含む。
 8. 租税負担率は国民所得に対する負担率であり、地方税 (2016年度及び平成29年度は見込み額である) を含む。
 9. 2010～2012年度の失業率は岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県結果。
 10. 2012年度、2013年度の公債依存度は基礎年金2分の1ベース。
 11. 経常収支については、1996年度～2013年度の計数は、国際収支マニユアル第5版準拠統計を第6版の基準により組み替えたもの。1995年度以前の計数は、第5版の基準によるもの。

付表9 歳入（一般会計）構成の推移（1955～2017年度）

（単位 億円）

年度	税収	その他収入	公債金収入	合計
1955	7,960 [70.7]	3,304 [29.3]	- [-]	11,264 [100.0]
1965	30,496 [80.8]	5,263 [14.0]	1,972 [5.2]	37,731 [100.0]
1955→1965 平均伸び率	14.4	4.8	-	12.8
1975	137,527 [64.0]	24,402 [11.4]	52,805 [24.6]	214,734 [100.0]
1965→1975 平均伸び率	16.3	16.6	38.9	19.0
1985	381,988 [70.7]	34,857 [6.5]	123,080 [22.8]	539,926 [100.0]
1975→1985 平均伸び率	10.8	3.6	8.8	9.7
1995	519,308 [64.5]	73,794 [9.2]	212,470 [26.4]	805,572 [100.0]
1985→1995 平均伸び率	3.1	7.8	5.6	4.1
2004	455,890 [51.3]	78,185 [8.8]	354,900 [39.9]	888,975 [100.0]
2003→2004 伸び率	5.3	11.8	0.4	3.8
2005	490,654 [55.1]	86,658 [9.7]	312,690 [35.1]	890,003 [100.0]
2004→2005 伸び率	7.6	10.8	▲ 11.9	0.1
2006	490,691 [58.1]	78,737 [9.3]	274,700 [32.5]	844,127 [100.0]
2005→2006 伸び率	0.0	▲ 9.1	▲ 12.1	▲ 5.2
2007	510,182 [60.3]	81,532 [9.6]	253,820 [30.0]	845,535 [100.0]
2006→2007 伸び率	4.0	3.6	▲ 7.6	0.2
2008	442,673 [49.6]	117,729 [13.2]	331,680 [37.2]	892,082 [100.0]
2007→2008 伸び率	▲ 13.2	44.4	30.7	5.5
2009	387,331 [36.2]	164,262 [15.3]	519,550 [48.5]	1,071,142 [100.0]
2008→2009 伸び率	▲ 12.5	39.5	56.6	20.1
2010	414,868 [41.3]	167,448 [16.7]	423,030 [42.1]	1,005,346 [100.0]
2009→2010 伸び率	7.1	1.9	▲ 18.6	▲ 6.1
2011	428,326 [38.9]	130,989 [11.9]	540,480 [49.1]	1,099,795 [100.0]
2010→2011 伸び率	3.2	▲ 21.8	27.8	9.4
2012	439,314 [40.8]	137,815 [12.8]	408,510 [38.5]	1,077,620 [100.0]
2011→2012 伸び率	2.6	5.2	▲ 13.9	▲ 2.0
2013	469,529 [44.3]	156,371 [14.7]	434,545 [41.0]	1,060,446 [100.0]
2012→2013 伸び率	6.9	13.5	▲ 8.5	▲ 1.6
2014	539,707 [51.6]	122,155 [11.7]	384,929 [36.8]	1,046,791 [100.0]
2013→2014 伸び率	14.9	▲ 21.9	▲ 5.8	▲ 1.3
2015	562,854 [55.1]	109,715 [10.7]	349,182 [34.2]	1,021,753 [100.0]
2014→2015 伸び率	4.3	▲ 10.2	▲ 9.3	▲ 2.4
2016	554,686 [54.0]	92,707 [9.0]	380,345 [37.0]	1,027,740 [100.0]
2015→2016 伸び率	▲ 1.5	▲ 15.5	8.9	▲ 0.6
2017	577,120 [59.2]	53,729 [5.5]	343,698 [35.3]	974,547 [100.0]
2016→2017 伸び率	4.0	▲ 42.0	▲ 9.6	▲ 5.2

（出所）『図説』2017年度版，東洋経済新報社，表9（WEB上からダウンロード），より作成。元号を西暦に変更。

（注）1. [] 内は構成比である。

2. 2016年度以前は決算額，2017年度は当初予算額である。

3. 歳入合計においては，上記の他に，いわゆる「つなぎ公債」を含む。具体的には，東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債（2011年度：112,500億円），基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債（2012年度：25,842億円，2013年度：26,110億円）を含む。

付表10 一般会計税収の予算額と決算額の推移（1975～2017年度）

（単位 億円）

年度	予 算 額			決算額	対当初 増減（▲）額	
	当初	補正額	補正後		増減（▲）額	対補正後 増減（▲）額
1975	173,400	▲ 38,790	134,610	137,527	▲ 35,873	2,917
1976	155,190	—	155,190	156,578	1,388	〈同左〉
1977	182,400 (194,360)	▲ 11,060	171,340 (191,360)	173,329 (195,874)	▲ 9,071 (1,514)	1,989 (4,514)
1978	214,500	▲ 3,000	211,500	219,205	4,705	7,705
1979	214,870	19,090	233,960	237,295	22,425	3,335
1980	264,110	7,340	271,450	268,687	4,577	▲ 2,763
1981	322,840	▲ 4,524	318,316	289,521	▲ 33,319	▲ 28,795
1982	366,240	▲ 61,460	304,780	305,111	▲ 61,129	331
1983	323,150	▲ 4,130	319,020	323,583	433	4,563
1984	345,960	2,390	348,350	349,084	3,124	734
1985	385,500	▲ 4,050	381,450	381,988	▲ 3,512	538
1986	405,600	▲ 11,200	394,400	418,768	13,168	24,368
1987	411,940	18,930	430,870	467,979	56,039	37,109
1988	450,900	30,160	481,060	508,265	57,365	27,205
1989	510,100	32,170	542,270	549,218	39,118	6,948
1990	580,040	11,270	591,310	601,059	21,019	9,749
1991	617,720	▲ 27,820	589,900	598,204	▲ 19,516	8,304
1992	625,040	▲ 48,730	576,310	544,453	▲ 80,587	▲ 31,857
1993	613,030	▲ 56,230	556,800	541,262	▲ 71,768	▲ 15,538
1994	536,650	▲ 28,490	508,160	510,300	▲ 26,350	2,140
1995	537,310	▲ 30,500	506,810	519,308	▲ 18,002	12,498
1996	513,450	3,910	517,360	520,601	7,151	3,241
1997	578,020	▲ 15,760	562,260	539,415	▲ 38,605	▲ 22,845
1998	585,220	▲ 83,570	501,650	494,319	▲ 90,901	▲ 7,331
1999	471,190	▲ 14,410	456,780	472,345	1,155	15,565
2000	486,590	12,360	498,950	507,125	20,535	8,175
2001	507,270	▲ 11,020	496,250	479,481	▲ 27,789	▲ 16,769
2002	468,160	▲ 25,400	442,760	438,332	▲ 29,828	▲ 4,428
2003	417,860	—	417,860	432,824	14,964	〈同左〉
2004	417,470	22,940	440,410	455,890	38,420	15,480
2005	440,070	30,350	470,420	490,654	50,584	20,234
2006	458,780	45,900	504,680	490,691	31,911	▲ 13,989
2007	534,670	▲ 9,160	525,510	510,182	▲ 24,488	▲ 15,328
2008	535,540	▲ 71,250	464,290	442,673	▲ 92,867	▲ 21,617
2009	461,030	▲ 92,420	368,610	387,331	▲ 73,699	18,721
2010	373,960	22,470	396,430	414,868	40,908	18,438
2011	409,270	11,030	420,300	428,326	19,056	8,026
2012	423,460	2,610	426,070	439,314	15,854	13,244
2013	430,960	22,580	453,540	469,529	38,569	15,989
2014	500,010	17,250	517,260	539,707	39,697	22,447
2015	545,250	18,990	564,240	562,854	17,604	▲ 1,386
2016	576,040	▲ 17,440	558,600	554,686	▲ 21,354	▲ 3,914
2017	577,120					

（出所）『図説』2017年度版，東洋経済新報社，表10（WEB上からダウンロード），より作成。元号を西暦に変更。

（備考）1978年度の（ ）書きは，年度所属区分の改正による増収額を除外した場合のものである。

付表11 一般会計歳出等の推移① (1977～2000年度)

年度	一 般 会 計		歳 出		国 債 費		地 方 交 付 税 等		基 礎 的 財 政 支 対 象 経 費		国 債 費		一 般 会 計		基 礎 的 財 政 支 対 象 経 費	
	当初予算	対当初 伸 率	補正後予算	伸 率	決 算	伸 率	仲 率	仲 率	仲 率	仲 率	仲 率	一 般 会 計 歳 出	伸 率	一 般 会 計 歳 出	伸 率	一 般 会 計 歳 出
1977	285,143	17.4	293,466	19.1	290,398	23,487	41.1	46,221	21.3	261,656	15.6	8.2	15.0	13.8		
1978	342,950	20.3	344,400	17.4	340,960	32,227	37.2	53,967	16.8	310,723	18.8	9.4	16.4	14.9		
1979	386,001	12.6	396,676	15.2	387,898	40,784	26.6	52,882	△	345,218	11.1	10.6	17.1	15.3		
1980	425,888	10.3	436,814	10.1	434,050	53,104	30.2	65,452	23.8	372,784	8.0	12.5	17.1	15.0		
1981	467,881	9.9	471,254	7.9	469,212	66,542	25.3	80,835	23.5	401,339	7.7	14.2	17.7	15.2		
1982	496,808	6.2	475,621	0.9	472,451	78,299	17.7	92,309	14.2	418,509	4.3	15.8	18.0	15.2		
1983	503,796	1.4	508,394	6.9	506,353	81,925	4.6	73,151	△	399,347	△	16.3	17.4	13.8		
1984	506,272	0.5	515,134	1.3	514,306	91,551	11.7	88,864	21.5	414,721	3.9	18.1	16.4	13.5		
1985	524,996	3.7	532,229	3.3	530,045	102,242	11.7	96,901	9.0	422,755	1.9	19.5	15.9	12.8		
1986	540,886	3.0	538,248	1.1	536,404	113,195	10.7	101,850	5.1	427,691	1.2	20.9	15.8	12.5		
1987	541,010	0.0	582,142	8.2	577,311	113,335	0.1	101,841	△	427,675	△	20.9	14.9	11.8		
1988	566,997	4.8	618,517	6.2	614,711	115,120	1.6	109,056	7.1	451,877	5.7	20.3	14.6	11.7		
1989	604,142	6.6	663,119	7.2	658,589	116,649	1.3	133,688	22.6	487,493	7.9	19.3	14.5	11.7		
1990	662,368	9.6	696,512	5.0	692,687	142,886	22.5	152,751	14.3	519,482	6.6	21.6	14.7	11.5		
1991	703,474	6.2	706,135	1.4	705,472	160,360	12.2	159,749	4.6	543,114	4.5	22.8	14.9	11.5		
1992	722,180	2.7	714,897	1.2	704,974	164,473	2.6	157,719	△	557,707	2.7	22.8	14.9	11.5		
1993	723,548	0.2	774,375	8.3	751,025	154,423	△	156,174	△	569,125	2.0	21.3	15.0	11.8		
1994	730,817	1.0	734,305	△	736,136	143,602	△	127,578	△	571,767	0.5	19.6	14.5	11.4		
1995	709,871	△	780,340	6.3	759,385	132,213	△	132,154	3.6	577,658	1.0	18.6	13.7	11.2		
1996	751,049	5.8	777,712	△	788,479	163,752	23.9	136,038	2.9	587,297	1.7	21.8	14.2	11.1		
1997	773,900	3.0	785,332	1.0	784,703	168,023	2.6	154,810	13.8	605,877	3.2	21.7	14.5	11.4		
1998	776,692	0.4	823,146	(4.8)	843,918	172,628	2.7	158,702	2.5	604,064	△	22.2	14.8	11.5		
1999	818,601	5.4	890,189	(8.2)	890,374	198,319	14.9	135,230	△	604,108	0.0	24.2	15.7	11.6		
2000	849,871	3.8	897,702	0.8	893,210	219,653	10.8	149,304	10.4	630,217	4.3	25.8	16.1	11.9		

(単位：億円，%)

付表11 一般会計歳出等の推移② (2001～2017年度)

(単位：億円，%)

年度	当初予算	一般		補正後予算	会 計		歳 出	国 債 費		地 方 交 付 税 等		基礎的財政収支対象経費		一般会計 歳出 GDP	基礎的財政収支 対象経費 GDP
		対当初 伸 率	伸 率		決 算	伸 率		伸 率	伸 率	伸 率	伸 率				
2001	826,524	△ 2.7	(△ 6.7)	848,111	△ 21.8	171,705	△ 21.8	168,230	12.7	654,818	3.9	20.8	15.9	12.6	
2002	812,300	△ 1.7	△ 3.8	836,743	△ 2.9	166,712	△ 2.9	170,116	1.1	645,588	△ 1.4	20.5	15.8	12.5	
2003	817,891	0.7	△ 2.1	824,160	0.8	167,981	0.8	173,988	2.3	649,910	0.7	20.5	15.8	12.5	
2004	821,109	0.4	6.0	848,968	4.6	175,686	4.6	164,935	△ 5.2	645,423	△ 0.7	21.4	15.8	12.4	
2005	821,829	0.1	△ 0.2	855,196	5.0	184,422	5.0	160,889	△ 2.5	637,407	△ 1.2	22.4	15.6	12.1	
2006	796,860	△ 3.0	△ 3.7	814,455	1.7	187,616	1.7	145,584	△ 9.5	609,245	△ 4.4	23.5	15.1	11.5	
2007	829,088	4.0	(0.4)	838,042	0.4	209,988	11.9	149,316	2.6	619,100	1.6	25.3	15.6	11.7	
2008	830,613	0.2	(5.3)	846,974	△ 4.0	201,632	△ 4.0	156,136	4.6	628,981	1.6	24.3	16.3	12.3	
2009	885,480	6.6	5.3	1,009,734	0.4	202,437	0.4	165,733	6.1	683,043	8.6	22.9	18.0	13.9	
2010	922,992	4.2	△ 1.8	953,123	2.0	206,491	2.0	174,777	5.5	709,319	3.8	22.4	18.5	14.2	
2011	924,116	0.1	1.2	1,007,154	4.4	215,491	4.4	167,845	△ 4.0	708,625	△ 0.1	23.3	18.7	14.3	
2012	903,339	△ 2.2	△ 6.5	970,872	1.8	219,442	1.8	165,940	△ 1.1	683,897	△ 3.5	24.3	18.3	13.8	
2013	926,115	2.5	△ 2.4	1,001,889	1.4	222,415	1.4	163,927	△ 1.2	703,700	2.9	24.0	18.3	13.9	
2014	958,823	3.5	0.9	988,134	4.6	232,702	4.6	161,424	△ 1.5	726,121	3.2	24.3	18.5	14.0	
2015	963,420	0.5	0.7	982,303	0.8	234,507	0.8	155,357	△ 3.8	728,912	0.4	24.3	18.1	13.7	
2016	967,218	0.4	3.8	975,418	0.7	236,121	0.7	152,811	△ 1.6	731,097	0.3	24.4	18.0	13.6	
2017	974,547	0.8	4.0	975,418	△ 0.4	235,285	△ 0.4	155,671	1.9	739,262	1.1	24.1	17.7	13.4	

(出所) 『図説』2017年度版、東洋経済新報社、表11 (WEB上からダウンロード)、より作成。元号を西暦に変更。

- (注) 1. 一般会計歳出補正後予算2段書きの1977、87、90、94、99、2001、08、09年度の本書は補正(第2号)後予算であり、上段()書きは補正(第1号)後予算である。ただし、2008年度に限り、本書は補正(第3号)後予算である。3段書きの1993、95、2016年度の本書は補正(第3号)後予算であり、上段()書きは補正(第2号)後予算、[]書きは補正(第1号)後予算である。4段書きの2011年度の本書は補正(第4号)後予算であり、上段()書きは補正(第3号)後予算、[]書きは補正(第2号)後予算、< >書きは補正(第2号)後予算である。なお、1977年度は二段書きとあるが、ファイルでは一段書きである。
2. 国債費、地方交付税等、基礎的財政収支対象経費、及び国債費の一般会計歳出比は当初予算ベースである。なお、基礎的財政収支対象経費の2007年度の()書きは産業投資特別会計へ繰入等を含めた計数であり、2008年度の伸率はこれと比べたもの。
3. 1999年度以降の地方交付税等は地方特別交付金を含む。
4. GDP比における一般会計歳出と基礎的財政収支対象経費は、一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いた計数である。
5. GDP比は実績であり、1979年度までは68 S N A (1990年基準)、1980年度から2003年度までは93 S N A (2000年基準)、2004年度以降は2008 S N A (2011年基準)による。ただし、2016年度及び2017年度は政府見直しによる。

付表12 一般会計歳出予算主要経費別内訳の推移① (1955～1995年度)

	1955		1965		1975		1985		1995	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
一般会計歳出総額	9,915	13.9	36,581	17.7	212,888	22.5	524,996	9.3	709,871	3.1
国債	434	▲6.5	220	15.0	10,394	18.7	102,242	25.7	132,213	2.6
地方交付税	1,374	18.0	7,162	7.2	44,086	16.3	96,901	8.2	132,154	—
基礎的財政収支対象経費計	9,481	14.4	36,360	16.7	202,494	15.5	422,755	7.6	577,658	3.2
							(570,180)			(3.0)
社会保障費	1,012	17.7	5,164	15.0	39,269	18.7	95,736	9.3	139,244	3.8
文教及び科学振興費	1,173	15.0	4,757	7.2	26,401	16.3	48,409	6.3	60,765	2.3
恩給関係費	833	8.5	1,671	16.7	7,558	16.0	18,637	9.4	17,266	▲0.8
防衛関係費	1,328	8.5	3,014	16.7	13,273	29.9	31,371	9.0	47,236	4.2
公共事業関係費	1,466	16.7	6,886	—	29,095	19.4	63,689	8.1	92,398	3.8
経済協力費	—	—	129	—	1,767	29.9	5,863	12.7	10,351	5.8
中小企業対策費	—	—	216	—	1,278	19.4	2,162	5.4	1,857	▲1.5
工ネルギー対策費	—	—	—	—	—	—	6,288	—	6,819	0.8
食料安定供給関係費	—	—	1,096	—	9,086	23.6	6,953	▲2.6	2,723	▲9.8
産業投資特別会計へ繰入	—	▲25.0	125	—	653	18.0	—	—	12,812	—
その他の事項経費	2,215	—	5,637	—	27,027	16.9	43,245	4.8	50,534	1.6
経済危機対応・地域活性化予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済緊急対応予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
予備費	80	—	500	—	3,000	19.6	3,500	1.6	3,500	—
決算調整資金繰戻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
改革推進公共投資事業償還時補助等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位 億円, %)

付表12 一般会計歳出予算主要経費別内訳の推移② (2003～2007年度)

	(単位 億円, %)									
	2003		2004		2005		2006		2007	
	2002→03 伸び率	2003→04 伸び率	2003→04 伸び率	2004→05 伸び率	2004→05 伸び率	2005→06 伸び率	2005→06 伸び率	2006→07 伸び率	2006→07 伸び率	
一般会計歳出総額	817,891	821,109	0.4	821,829	0.1	796,860	▲ 3.0	829,088	4.0	
国債償還	167,981	175,686	4.6	184,422	5.0	187,616	1.7	209,988	11.9	
地方交付税	173,988	164,935	▲ 5.2	160,889	▲ 2.5	145,584	▲ 9.5	149,316	2.6	
基礎的財政収支対象経費	649,910	645,423	▲ 0.7	637,407	▲ 1.2	609,245	▲ 4.4	619,100	1.6	
社会保険関係経費	189,907	197,970	4.2	203,808	2.9	205,739	0.9	211,409	2.8	
文教及び科学振興費	64,712	61,330	▲ 5.2	57,235	▲ 6.7	52,671	▲ 8.0	52,743	0.1	
恩給関係費	12,029	11,321	▲ 5.9	10,693	▲ 5.5	9,989	▲ 6.6	9,235	▲ 7.5	
防衛関係費	49,530	49,030	▲ 1.0	48,564	▲ 1.0	48,139	▲ 0.9	48,016	▲ 0.3	
公共事業関係費	80,971	78,159	▲ 3.5	75,310	▲ 3.6	72,015	▲ 4.4	69,473	▲ 3.5	
経済協力関係費	8,161	7,686	▲ 5.8	7,404	▲ 3.7	7,218	▲ 2.5	6,913	▲ 4.2	
中小企業対策費	1,729	1,738	0.5	1,730	▲ 0.5	1,616	▲ 6.6	1,625	0.6	
エネルギー対策費	5,567	5,065	▲ 9.0	4,954	▲ 2.2	4,709	▲ 4.9	8,647	83.6	
食料安定供給関係費	6,875	6,749	▲ 1.8	6,755	0.1	6,361	▲ 5.8	6,074	▲ 4.5	
産業投資特別会計へ繰入	1,636	988	▲ 39.6	710	▲ 28.1	481	▲ 32.3	203	▲ 57.8	
その他の事項経費	51,306	52,785	2.9	52,167	▲ 1.2	51,222	▲ 1.8	51,945	1.4	
経済危機対応・地域活性化予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済緊急対応予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
予備費	3,500	3,500	-	3,500	-	3,500	-	3,500	-	
決算調整資金繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
改革推進公共投資事業償還補助等	-	4,169	皆増	3,689	▲ 11.5	-	皆減	-	-	

付表12 一般会計歳出予算主要経費別内訳の推移③ (2008～2012年度)

	2008		2009		2010		2011		2012	
	07→08 伸び率	08→09 伸び率	08→09 伸び率	09→10 伸び率	09→10 伸び率	10→11 伸び率	10→11 伸び率	11→12 伸び率	11→12 伸び率	
一般会計歳出総額	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	924,116	903,339	903,339	▲ 2.2	
国債	201,632	202,437	206,491	215,491	219,442	215,491	219,442	219,442	▲ 1.8	
地方交付税等	156,136	165,733	174,777	167,845	165,940	167,845	165,940	165,940	▲ 1.1	
基礎的財政収支対象経費計	628,981	683,043	709,319	708,625	683,897	708,625	683,897	683,897	▲ 3.5	
社会保険関係経費	217,824	248,344	272,686	287,079	263,901	287,079	263,901	263,901	▲ 8.1	
文教及び科学振興費	53,122	53,104	55,872	55,100	54,057	55,100	54,057	54,057	▲ 1.9	
恩給関係費	8,522	7,872	7,144	6,434	5,712	6,434	5,712	5,712	▲ 11.2	
防衛関係費	47,797	47,741	47,903	47,752	47,138	47,752	47,138	47,138	▲ 1.3	
公共事業関係費	67,352	70,701	57,731	49,743	45,734	49,743	45,734	45,734	▲ 8.1	
経済協力関係費	6,660	6,295	5,822	5,298	5,216	5,298	5,216	5,216	▲ 1.6	
中小企業対策費	1,761	1,890	1,911	1,969	1,802	1,969	1,802	1,802	▲ 8.5	
エネルギー対策費	8,655	8,562	8,420	8,559	8,202	8,559	8,202	8,202	▲ 4.2	
食料安定供給関係費	8,582	8,659	11,612	11,587	11,041	11,587	11,041	11,041	▲ 4.7	
産業投資特別会計へ繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の事項経費	49,071	50,642	51,943	55,660	62,554	55,660	62,554	62,554	12.4	
経済危機対応・地域活性化予備費	—	—	10,000	皆増	8,100	皆増	8,100	皆増	12.3	
経済緊急対応予備費	—	10,000	—	皆減	—	皆減	—	—	—	
予備費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	—	
決算調整資金繰	—	—	7,182	皆増	—	皆減	—	皆減	—	
改革推進公共投資事業償還時補助等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位 億円, %)

付表12 一般会計歳出予算主要経費別内訳の推移④ (2013～2017年度)

	(単位 億円, %)									
	2013		2014		2015		2016		2017	
	12→13 伸び率	13→14 伸び率	14→15 伸び率	15→16 伸び率	16→17 伸び率					
一般会計歳出総額	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547	0.8				
国債交付税	222,415	232,702	234,507	236,121	235,285	▲0.4				
地方交付税	163,927	161,424	155,357	152,811	155,671	2.6				
基礎的財政収支対象経費	703,700	726,121	728,912	731,097	739,262	1.1				
社会的福祉関係費	291,224	305,175	315,296	319,738	324,735	1.6				
文教及び科学振興費	53,687	54,421	53,613	53,580	53,567	▲0.0				
恩給関係費	5,045	4,443	3,932	3,421	2,947	▲13.9				
防衛関係費	47,538	48,848	49,801	50,541	51,251	1.4				
公共事業関係費	52,853	59,685	59,710	59,737	59,763	0.0				
経済協力費	5,150	5,098	5,064	5,161	5,110	▲1.0				
中小企業対策費	1,811	1,853	1,856	1,825	1,810	▲0.8				
エネルギー対策費	8,496	9,642	8,985	9,308	9,635	3.5				
食料安定供給関係費	10,539	10,507	10,416	10,282	10,174	▲1.0				
産業投資特別会計へ繰入	—	—	—	—	—	—				
その他の事項経費	59,931	61,526	61,378	61,193	61,098	▲0.2				
経済危機対応・地域活性化予備費	—	—	—	—	—	—				
経済緊急対応予備費	—	—	—	—	—	—				
予備費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	—				
決算調整資金繰	—	—	—	—	—	—				
改革推進公共投資事業償還時補助等	—	—	—	—	—	—				

(出所) 『図説』2017年度版, 東洋経済新報社, 表12 (WEB上からダウンロード), より作成。元号を西暦に変更。

(注) 1. 計数は成立予算ベース。

2. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において、合計と一致しないものがある。

3. 一般歳出として整理している主要経費別の構成比は、一般歳出の計を100%としたものである。

4. 2003年度～2016年度の地方交付税等は地方特例交付金を含む。

付表13 公債発行額の推移（1976～2017年度）

年度	公 債 発 行 額						うち4条公債発行額			うち特例公債発行額		
	当 初	公 債 依存度	補正後	公 債 依存度	実 績	公 債 依存度	当 初	補正後	実 績	当 初	補正後	実 績
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1976	72,750	(29.9)	73,750	(29.9)	71,982	(29.4)	35,250	37,250	37,250	37,500	36,500	34,732
1977	84,800	(29.7)	99,850	(34.0)	95,612	(32.9)	44,300	50,280	50,279	40,500	49,570	45,333
1978	109,850	(32.0)	112,850	(32.8)	106,740	(31.3)	60,500	63,300	63,300	49,350	49,550	43,440
1979	152,700	(39.6)	140,500	(35.4)	134,720	(34.7)	72,150	71,330	71,330	80,550	69,170	63,390
1980	142,700	(33.5)	142,700	(32.7)	141,702	(32.6)	67,850	69,550	69,550	74,850	73,150	72,152
1981	122,700	(26.2)	129,000	(27.4)	128,999	(27.5)	67,850	70,400	70,399	54,850	58,600	58,600
1982	104,400	(21.0)	143,450	(30.2)	140,447	(29.7)	65,160	70,360	70,360	39,240	73,090	70,087
1983	133,450	(26.5)	137,900	(27.1)	134,863	(26.6)	63,650	68,100	68,098	69,800	69,800	66,765
1984	126,800	(25.0)	128,650	(25.0)	127,813	(24.8)	62,250	64,100	64,099	64,550	64,550	63,714
1985	116,800	(22.2)	124,380	(23.4)	123,080	(23.2)	59,500	63,030	63,030	57,300	61,350	60,050
1986	109,460	(20.2)	114,950	(21.4)	112,549	(21.0)	57,000	62,490	62,489	52,460	52,460	50,060
1987	105,010	(19.4)	105,390	(18.1)	94,181	(16.3)	55,200	68,800	68,799	49,810	36,590	25,382
1988	88,410	(15.6)	79,670	(12.9)	71,525	(11.6)	56,900	61,960	61,960	31,510	17,710	9,565
1989	71,110	(11.8)	71,110	(10.7)	66,385	(10.1)	57,800	64,300	64,300	13,310	6,810	2,085
1990	55,932	(8.4)	73,120	(10.5)	73,120	(10.6)	55,932	63,431	63,431	—	9,689	9,689
1991	53,430	(7.6)	67,300	(9.5)	67,300	(9.5)	53,430	67,300	67,300	—	—	—
1992	72,800	(10.1)	95,360	(13.3)	95,360	(13.5)	72,800	95,360	95,360	—	—	—
1993	81,300	(11.2)	161,740	(20.9)	161,740	(21.5)	81,300	161,740	161,740	—	—	—
1994	136,430	(18.7)	164,900	(22.5)	164,900	(22.4)	105,092	123,457	123,457	31,338	41,443	41,443
1995	125,980	(17.7)	220,320	(28.2)	212,470	(28.0)	97,469	165,001	164,401	28,511	55,319	48,069
1996	210,290	(28.0)	223,680	(28.8)	217,483	(27.6)	90,310	107,070	107,070	119,980	116,610	110,413
1997	167,070	(21.6)	184,580	(23.5)	184,580	(23.5)	92,370	99,400	99,400	74,700	85,180	85,180
1998	155,570	(20.0)	340,000	(38.6)	340,000	(40.3)	84,270	170,500	170,500	71,300	169,500	169,500
1999	310,500	(37.9)	386,160	(43.4)	375,136	(42.1)	93,400	131,660	131,660	217,100	254,500	243,476
2000	326,100	(38.4)	345,980	(38.5)	330,040	(36.9)	91,500	111,380	111,380	234,600	234,600	218,660
2001	283,180	(34.3)	300,000	(34.7)	300,000	(35.4)	87,600	90,760	90,760	195,580	209,240	209,240
2002	300,000	(36.9)	349,680	(41.8)	349,680	(41.8)	67,900	91,480	91,480	232,100	258,200	258,200
2003	364,450	(44.6)	364,450	(44.5)	353,450	(42.9)	64,200	66,930	66,931	300,250	297,520	286,520
2004	365,900	(44.6)	365,900	(42.1)	354,900	(41.8)	65,000	87,040	87,041	308,900	278,860	267,860
2005	343,900	(41.8)	334,690	(38.6)	312,690	(36.6)	61,800	77,620	77,620	282,100	257,070	235,070
2006	299,730	(37.6)	274,700	(32.9)	274,700	(33.7)	54,840	64,150	64,150	244,890	210,550	210,550
2007	254,320	(30.7)	254,320	(30.3)	253,820	(31.0)	52,310	60,940	60,440	202,010	193,380	193,380
2008	253,480	(30.5)	331,680	(37.3)	331,680	(39.2)	52,120	69,750	69,750	201,360	261,930	261,930
2009	332,940	(37.6)	534,550	(52.1)	519,550	(51.5)	75,790	150,110	150,110	257,150	384,440	369,440
2010	443,030	(48.0)	443,030	(45.8)	423,030	(44.4)	63,530	76,030	76,030	379,500	367,000	347,000
2011	442,980	(47.9)	442,980	(41.2)	427,980	(42.5)	60,900	83,680	83,680	382,080	359,300	344,300
2012	442,440	(47.6)	494,650	(49.2)	474,650	(48.9)	59,090	114,290	114,290	383,350	380,360	360,360
2013	428,510	(46.3)	428,510	(43.7)	408,510	(40.8)	57,750	70,140	70,140	370,760	358,370	338,370
2014	412,500	(43.0)	404,929	(40.9)	384,929	(39.0)	60,020	65,770	65,770	352,480	339,159	319,159
2015	368,630	(38.3)	364,183	(36.5)	349,183	(35.5)	60,030	64,790	64,790	308,600	299,393	284,393
2016	344,320	(35.6)	390,346	(38.9)	380,346	(39.0)	60,500	89,014	89,014	283,820	301,332	291,332
2017	343,698	(35.3)					60,970			282,728		

（出所）『図説』2017年度版，東洋経済新報社，表13（WEB上からダウンロード），より作成。元号を西暦に変更。

（注）公債依存度は，公債発行額/一般会計歳出額である。

（注）2011年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債，

2012，2013年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

付表14 主要国の主な経済、財政指標（アメリカ、1973～2016年・年度）

(2) アメリカ

(単位 百万ドル, %)

	実質 GDP 伸び率	消費者 物価 上昇率	失業率	歳出額	歳出 伸び率	公債 依存度	長期政府 債務残高 GDP	政策金利 (年末)
1973	5.6	6.3	4.9	245,707	6.5	6.1	35.6	9.00
1974	▲0.5	11.0	5.6	269,359	9.6	2.3	33.6	8.00
1975	▲0.2	9.1	8.5	332,332	23.4	16.0	34.7	4.875
1976	5.4	5.8	7.7	371,792	11.9	19.8	36.2	5.875
1977	4.6	6.5	7.1	409,218	10.1	13.1	35.8	6.50
1978	5.6	7.6	6.1	458,746	12.1	12.9	35.0	10.00
1979	3.2	11.3	5.9	504,028	9.9	8.1	33.2	12.00-14.00
1980	▲0.2	13.5	7.2	590,941	17.2	12.5	33.4	17.00-18.00
1981	2.6	10.4	7.6	678,241	14.8	11.6	32.5	12.00
1982	▲1.9	6.2	9.7	745,743	10.0	17.2	35.3	8.50
1983	4.6	3.2	9.6	808,364	8.4	25.7	39.9	9.25-9.50
1984	7.3	4.4	7.5	851,805	5.4	21.8	40.7	8.25
1985	4.2	3.5	7.2	946,344	11.1	22.4	43.8	7.75
1986	3.5	1.9	7.0	990,382	4.7	22.3	48.2	6.00
1987	3.5	3.6	6.2	1,004,017	1.4	14.9	50.4	6.75-6.875
1988	4.2	4.1	5.5	1,064,416	6.0	14.6	51.9	8.625-9.75
1989	3.7	4.8	5.3	1,143,744	7.5	13.3	53.1	8.25
1990	1.9	5.4	5.6	1,252,994	9.6	17.6	55.9	7.00
1991	▲0.1	4.2	6.9	1,324,226	5.7	20.3	60.7	4.00
1992	3.6	3.0	7.5	1,381,529	4.3	21.0	64.1	3.00
1993	2.7	3.0	6.9	1,409,386	2.0	18.1	66.1	3.00
1994	4.0	2.6	6.1	1,461,753	3.7	13.9	66.6	5.50
1995	2.7	2.8	5.6	1,515,742	3.7	10.8	67.0	5.50
1996	3.8	2.9	5.4	1,560,484	3.0	6.9	67.1	5.25
1997	4.5	2.3	4.9	1,601,116	2.6	1.4	65.4	5.50
1998	4.5	1.6	4.5	1,652,458	3.2	—	63.2	4.75
1999	4.7	2.2	4.2	1,701,842	3.0	—	60.9	5.50
2000	4.1	3.4	4.0	1,788,950	5.1	—	57.3	6.50
2001	1.0	2.8	4.7	1,862,846	4.1	—	56.4	1.75
2002	1.8	1.6	5.8	2,010,894	7.9	7.8	58.8	1.25
2003	2.8	2.3	6.0	2,159,899	7.4	17.5	61.6	1.00
2004	3.8	2.7	5.5	2,292,841	6.2	18.0	63.0	2.25
2005	3.3	3.4	5.1	2,471,957	7.8	12.9	63.6	4.25
2006	2.7	3.2	4.6	2,655,050	7.4	9.3	64.0	5.25
2007	1.8	2.9	4.6	2,728,686	2.8	5.9	64.6	4.25
2008	▲0.3	3.8	5.8	2,982,544	9.3	15.4	69.7	0.00-0.25
2009	▲2.8	▲0.4	9.3	3,517,677	17.9	40.2	68.8	0.00-0.25
2010	2.5	1.6	9.6	3,457,079	▲1.7	37.4	79.6	0.00-0.25
2011	1.6	3.2	8.9	3,603,059	4.2	36.1	86.6	0.00-0.25
2012	2.2	2.1	8.1	3,536,951	▲1.8	30.7	90.2	0.00-0.25
2013	1.7	1.5	7.4	3,454,647	▲2.3	19.7	92.2	0.00-0.25
2014	2.4	1.6	6.2	3,506,114	1.5	13.8	95.5	0.00-0.25
2015	2.6	0.1	5.3	3,688,292	5.2	11.9	94.3	0.25-0.50
2016	2.2※	1.2※	4.8※	3,951,307	7.1	15.6	—	—

(出所) 『図説』2017年度版, 東洋経済新報社, 表14 (WEB上からダウンロード), より作成。日本, イギリス, ドイツ, フランス, 中国は省略。

(注) 1. 歳出は統合予算について示す。

2. 財政は会計年度(1976年度以前は7～6月, 77年度以降は10～9月)。年度変更の過渡期である76年7～9月の歳出額は, 95,975百万ドル。

3. 公定歩合として2003年から主に「プライマリー・クレジット・レート (FFレート誘導目標水準に上乘せ (現行 (2014年8月11日現在) では0.50%上乘せ) した金利)」が適用されている。

4. ※印は FISCAL YEAR 2017 MID-SESSION REVIEW BUDGET OF THE U.S. GOVERNMENT における見通し (GDP, 消費者物価, 失業率は暦年見通し)

5. 政策金利は, FF (フェデラルランド) 誘導目標水準。

(資料) 商務省, 労働統計局, FISCAL YEAR 2017 MID-SESSION REVIEW BUDGET OF THE U.S. GOVERNMENT 等により作成。

付表15 主要国の一般会計、公債依存度、利払費及び長期政府債務残高等の対GDP比

国名	年度	普通歳入 A	歳出 B	収支尻 C=A-B	公債 依存度 C/B	利払費 D	和払費/ 歳出規模 D/B	GDP E	長期政府 債務残高 F	債務残高/ GDP F/E	収支尻/ GDP C/E	備考
日本 (億円)	2010	530,093	953,123	▲423,030	44.4	78,751	8.3	4,805,275	6,953,881	144.7	▲8.8	実績
	2011	579,174	1,007,154	▲427,980	42.5	80,556	8.0	4,741,705	7,278,344	153.5	▲9.0	実績
	2012	496,222	970,872	▲474,650	48.9	80,173	8.3	4,744,037	7,643,040	161.1	▲10.0	実績
	2013	519,153	1,001,889	▲482,736	48.2	81,082	8.1	4,824,304	8,037,450	166.6	▲10.0	実績
	2014	603,501	988,135	▲384,634	38.9	82,880	8.4	4,896,234	8,332,091	170.2	▲7.9	実績
	2015	594,790	996,633	▲401,843	40.3	87,808	8.8	5,031,000	8,744,225	173.8	▲8.0	実績見込み
2016	622,898	967,218	▲344,320	35.6	98,687	10.2	5,188,000	8,988,337	173.3	▲6.6	予算	
2012	2,449,988	3,536,951	▲1,086,963	30.7	220,408	6.2	16,027,200	14,453,215	90.2	▲6.8	実績	
2013	2,775,103	3,454,647	▲679,544	19.7	220,885	6.4	16,498,100	15,210,274	92.2	▲4.1	実績	
アメリカ (百万ドル)	2014	3,021,487	3,506,114	▲484,627	13.8	228,956	6.5	17,183,500	16,414,443	95.5	▲2.8	実績
2015	3,249,886	3,688,292	▲438,406	11.9	223,181	6.1	17,803,400	16,795,387	94.3	▲2.5	実績	
2016	3,335,502	3,951,307	▲615,805	15.6	240,003	6.1	18,472,000	—	—	▲3.3	実績見込み	
2017	3,643,742	4,147,224	▲503,482	12.1	302,697	7.3	19,302,800	—	—	▲2.6	予算	
2010	515,039	653,065	▲138,026	21.1	43,402	6.6	1,574,905	1,119,987	71.1	▲8.8	実績	
2011	537,821	649,991	▲112,170	17.3	49,795	7.7	1,629,096	1,238,544	76.0	▲6.9	実績	
2012	544,100	630,800	▲86,700	13.7	47,600	7.5	1,678,863	1,353,301	80.6	▲5.2	実績	
2013	590,300	643,100	▲52,800	8.2	48,700	7.6	1,756,151	1,443,122	82.2	▲3.0	実績	
2014	614,200	649,800	▲35,600	5.5	45,200	7.0	1,830,404	1,522,269	83.2	▲1.9	実績	
2015	637,500	654,500	▲17,000	2.6	45,700	7.0	1,875,600	1,562,325	83.3	▲0.9	実績見込み	
2016	665,100	667,100	▲2,000	0.3	47,800	7.2	1,942,800	—	—	▲0.1	予算案	
2011	278,844	296,228	▲17,384	5.9	32,800	11.1	2,703,100	1,023,007	37.8	▲0.6	実績	
2012	284,249	306,775	▲22,526	7.3	30,487	9.9	2,754,900	1,056,810	38.4	▲0.8	実績	
2013	285,728	307,843	▲22,115	7.2	31,302	10.2	2,820,800	1,082,501	38.4	▲0.8	実績	
2014	295,444	295,486	▲42	0.0	25,916	8.8	2,915,700	1,102,177	37.8	▲0.0	実績	
2015	311,408	311,430	▲22	0.0	21,066	6.8	3,025,900	1,095,205	36.2	▲0.0	実績	
2016	316,900	316,900	0	0.0	23,772	7.5	3,135,900	—	—	0.0	予算	
2011	197,330	287,422	▲90,092	31.3	46,256	16.1	2,059,284	1,165,900	56.6	▲4.4	実績	
2012	207,912	296,069	▲88,157	29.8	46,303	15.6	2,086,929	1,275,400	61.1	▲4.2	実績	
2013	219,697	295,426	▲75,729	25.6	44,886	15.2	2,115,300	1,344,100	63.5	▲3.6	実績	
2014	213,482	299,193	▲85,711	28.6	43,159	14.4	2,140,000	1,417,200	66.2	▲4.0	実績	
2015	223,062	298,236	▲74,211	25.1	44,337	15.0	2,181,100	—	—	▲3.4	補正後予算	
2016	236,035	309,736	▲73,701	23.8	44,452	14.4	2,233,446	—	—	▲3.3	予算	

(出所)『図説』2016年度版, 395ページ。元号を西暦に変更

(出典)アメリカ:大統算予算教団OMB年次レビュー・米国防務省「Treasury Bulletin」等。/イギリス:英国統計庁「Financial Statistics」・英国予算責任庁「Economicandfiscaloutlook」等。/ドイツ:ドイツ連邦財務省「Finanzbericht」, F2016年連邦予算「Monatsbericht des BMF」・ドイツ連邦銀行「Monthly Report」等。/フランス:予算法, 決算法・フランス統81・庁「National Account」等。

(注) 1. 各国の会計年度は、日本及びイギリス(4月～翌年3月)、アメリカ(前年10月～9月)、ドイツ及びフランス(1月～12月)。

2. 各国の公債依存度は、収支尻/歳出として算出した数値。

3. 各国の歳出等のベースは、アメリカが連邦政府の統合予算、イギリスが中央政府、ドイツが連邦政府予算、フランスが中央政府の一般会計。

4. 日本の長期政府債務残高は、地方の負担で償還される交付税及び譲与税特別会計の借入金残高を含んだ値。

付表16 国民経済に占める財政の役割（国際比較）

		対国内総生産比（％）								
		政府限終消費支出		一般政府 総固定 資本形成	現物社会移転 以外の社会保 障給付(年金, 失業給付等)	その他			一般政府 総支出 (合計)	
		うち 人件費	うち 利払費			土地購入 (純)	うち 補助金			
日本	2004	17.7	6.3	3.7	11.1	3.9	2.5	0.4	0.7	36.3
	2014	20.4	6.0	3.5	14.1	3.9	2.3	0.3	0.6	4L8
アメリカ	2004	15.2	10.3	3.8	11.5	5.8	3.3	0.1	0.4	36.4
	2014	14.7	9.9	3.2	14.4	5.7	3.5	0.0	0.3	38.1
イギリス	2004	20.1	10.7	2.5	12.7	7.0	1.9	▲ 0.1	0.5	42.3
	2014	19.8	9.4	2.7	14.1	7.3	2.7	▲ 0.1	0.5	43.9
ドイツ	2004	18.5	8.0	1.9	18.1	7.8	2.8	▲ 0.1	1.2	46.3
	2014	19.3	7.7	2.2	15.5	7.3	1.8	▲ 0.0	0.9	44.3
フランス	2004	22.8	12.8	4.0	17.3	8.4	2.7	0.1	1.4	52.5
	2014	24.2	13.0	3.7	20.2	9.5	2.2	0.1	2.2	57.5
スウェーデン	2004	25.0	12.9	4.1	15.2	8.5	1.7	▲ 0.2	1.4	52.8
	2014	26.3	12.6	4.5	13.9	7.1	0.7	▲ 0.1	1.7	51.8

（出所）『図説』2016年度版，395ページ。

（注）一般政府とは、国・地方及び社会保障基金といった政府あるいは政府の代行的性格の強いものの総体（独立の運営主体となっている公的企業を除く）。

（出典）諸外国は OECD Stat Extracts National Accounts Dataset 12. Main aggregates of general government であり 08SNA 基準。日本は国民経済計算（内閣府）であり 93SNA 基準。

付表17 『図説』の日本財政史における図表の変遷（1）

（太字は変更箇所）

年度版	図表の表題	備考
1955	第11章 日本経済のあゆみと財政	
	第88図 明治20年以後の財政規模指数と物価指数	この年限り
	第89図 軍事費と公債発行額	この年限り
	第90図 昭和恐慌と財政	この年限り
	第91図 戦前戦後の財政支出分類	この年限り
	第92図 国民所得に対する財政規模及び軍事費の割合	この年限り
	第93図 終戦直後の物価、生産及び日銀券発行高の推移	
	第94図 昭和23、24、25年度一般会計歳出の目的別分類	この年限り
	第95図 朝鮮動乱以後の内外物価の比較	
第96図 緊縮政策実施後の経済諸指標		
1956	第10章 経済自立と財政	戦前なし
	第114図 終戦直後の物価・生産・日銀券発行高の推移	
	第115図 昭和25年度までの公債及び借入金増減	新規
	第116図 朝鮮動乱後の内外物価の比較	
	第117図 緊縮政策実施後の経済諸指標	
1957	第10章 経済自立と財政	戦前なし
	第120図 終戦直後の物価と生産	この年限り
	第121図 昭和25年度までの政府債務の増減	この年限り
	第122図 朝鮮動乱後の内外物価の比較	この年限り
	第123図 緊縮政策実施後の経済諸指標	この年限り
1958	第1章 国の経済と財政	戦前なし
	第6図 国の予算はどのように使われているか	新規

付表17 『図説』の日本財政史における図表の変遷（2）

（太字は変更箇所）

年度版	図表の表題	備考
1959	第2章 わが国財政の歩み	戦前復活
	第9図 明治以来国の予算はどのように使われてきたか	新規 新規
	第10図 明治以来国の予算は何によってまかなわれてきたか	
	第11図 明治以来の租税収入の推移	
1960	第2章 わが国財政の歩み	
	第9図 明治以来国の予算はどのように使われてきたか	
	第10図 明治以来国の予算は何によってまかなわれてきたか	
	第11図 明治以来の租税収入の推移	
1961	第3章 日本の財政の歩み	
	第3.1図 明治以来国の予算はどのように使われてきたか	
	第3.2図 明治以来国の予算は何によってまかなわれてきたか	
	第3.3図 明治以来の租税収入の推移	
1962	第3章 日本の財政の歩み	
	第3.1図 明治以来の国の予算はどのように使われてきたか	新規／この年限り
	第3.2図 明治以来の国の経費は何によってまかなわれてきたか	
	第3.3図 明治以来の租税収入の推移	
	第3.4図 租税負担率と財政規模率の推移	
1963	第3章 日本の財政の歩み	
	第3.1図 明治以後の国の支出のあらまし	この年限り
	第3.2図 明治以来の国の経費は何によってまかなわれてきたか	この年限り
	第3.3図 明治以来の租税収入の推移	この年限り
1964	第2部第3章 戦後財政の歩み	戦前なし
	第3.1図 昭和22年度歳出予算（2143億円）内訳（補正後，重要経費別）	新規
	第3.2図 一般会計予算増減推移（当初予算比較）	新規
	第3.3図 昭和27年度歳出予算（8528億円）内訳（当初予算，重要経費別）	新規
	第3.4図 昭和32年度歳出予算（1兆1375億円）内訳（当初予算，重要経費別）	新規
	第3.5図 昭和37年度歳出予算（2兆4268億円）内訳（当初予算，重要経費別）	新規
	第3.6図 一般会計予算額推移	新規
1965	第2部第3章 戦後財政の歩み	戦前なし
	第3.1図 昭和21年度から25年度までの政府債務の増減	新規／この年限り
	第3.2図 昭和22年度歳出予算（2143億円）内訳（補正後，重要経費別）	この年限り
	第3.3図 一般会計予算増減推移（当初予算比較）	この年限り
	第3.4図 昭和27年度歳出予算（9325億円）内訳（補正後予算，重要経費別）	この年限り
	第3.5図 昭和32年度歳出予算（1兆1846億円）内訳（補正後予算，重要経費別）	この年限り
	第3.6図 昭和36年度歳出予算（2兆1074億円）内訳（補正後予算，重要経費別）	この年限り
	第3.7図 昭和39年度歳出予算（3兆3405億円）内訳（補正後予算，重要経費別）	新規／この年限り
	第3.8図 一般会計予算額推移	この年限り
1966	第2部第3章 財政の歩み——公債を中心として——	戦前復活
	第3.1図 国民所得を100とした公債残高の比率	新規／この年限り
	第3.2図 各時期の発行目的別新規発行公債の割合	新規／この年限り
	第3.1表 日清・日露戦争当時の財政と公債	新規／この年限り
	第3.2表 高橋財政前後の一般会計決算	新規／この年限り
	第3.3表 歳入純計に対する公債の割合	新規／この年限り
	第3.4表 一般会計決算額と臨時軍事費支出額	新規／この年限り
	第3.5表 軍事費の膨脹	新規／この年限り
	第3.6表 通貨と物価の推移	新規／この年限り
	第3.3図 卸売物価の推移（戦前基準）	新規／この年限り
	第3.4図 発行方法別公債発行額	新規／この年限り
	第3.5図 一般会計歳入中の公債および借入金収入の割合	新規／この年限り

付表17 『図説』の日本財政史における図表の変遷(3)

(太字は変更箇所)

年度版	図表の表題	備考
1967	第2部第3章 財政の歩み 第3.1図 明治維新(第1期1867年12月～第8期1875年6月)の財政収支 第3.2図 歳出構成(機能別分類)の比較 第3.3図 一般会計歳出決算額の推移 第3.4図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 第3.5図 新規公債発行状況 第3.6図 昭和初期の経済状況 第3.7図 歳入中の公債の割合 第3.8図 内国債新規発行額 第3.9図 軍事費と軍事公債の比重 第3.10図 国民所得に対する財政支出の割合 第3.11図 昭和22年度歳出予算(補正後) 第3.12図 卸売物価の推移(戦前基準指数) 第3.13図 財政投融资の原資と使途(昭和30年度実績) 第3.14図 国民総支出の構成 第3.15図 独立後の国民総生産の推移 第3.16図 国民総支出の構成の推移 第3.17図 一般会計補正後予算額の推移	新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り
1968	第2部第3章 財政の歩み 第3.1表 中央租税の大類別5カ年平均比較表(構成比) 第3.1図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 第3.2図 財政と国民所得比較表 第3.2表 一般会計, 臨時軍事費特別会計増加推移 第3.3表 臨時軍事費特別会計収入総額における公債依存度 第3.3図 鉱工業生産指数の推移(季節調整済み) 第3.4図 一般会計歳出規模の国民総生産に対する割合	新規/この年限り 新規 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り 新規/この年限り
1969	第3章 財政の歴史 写真 大蔵省兌換券(明治4年発行) 第3.1図 わが国歳入(一般会計)構成の推移 第3.2図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 第3.3図 財政と国民所得比較表 第3.4図 鉱工業生産指数の推移 第3.1表 一般会計歳出予算増加額内訳の推移	新規/この年限り 新規 新規 新規 新規
1970	第3章 財政の歩み 写真 初期大蔵省玄関 第3.1図 租税収入の構成推移 第3.1表 戦費支出額比較 第3.2図 歳入(一般会計)構成の推移 第3.3図 正貨準備の推移 第3.4図 歳出(一般会計)構成の推移 第3.5図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 第3.6図 財政と国民所得の比較 第3.2表 政府財貨・サービス購入に占める資本支出の割合	新規/この年限り 新規 新規 新規 新規 新規 新規
1971	第3章 財政のあゆみ 第3.1図 租税収入の構成推移 第3.1表 戦費支出額比較 第3.2図 歳入(一般会計)構成の推移 第3.3図 正貨準備の推移 第3.4図 歳出(一般会計)構成の推移 第3.5図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 第3.2表 政府財貨・サービス購入に占める資本支出の割合 第3.6図 財政と国民所得の比較	並べ替え 並べ替え

付表17 『図説』の日本財政史における図表の変遷（4）

（太字は変更箇所）

年度版	図表の表題	備考
1972	第2章 財政の歩み 第2.1図 公務員数の推移 第2.2図 国富と国有財産の推移 第2.3図 財政支出の対 GNP 比の推移 第2.4図 歳出（一般会計）構成の推移 第2.5図 歳入（一般会計）構成の推移 第2.6図 租税収入（一般会計）構成の推移 第2.7図 長期国債残高の対名目 GNP 比の推移 写真 土地の所有権を証明した地券 第2.1表 戦費支出額比較 写真 日清戦争の賠償金で作った八幡製鉄所の第1溶鉱炉 第2.8図 正貨準備の推移 写真 休業した東京貯蓄銀行におしよせた預金者たち 第2.9図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 写真 シャウブ勸告を報道する新聞 第2.10図 わが国の景気循環（昭和28年～46年） 第2.11図 最近のわが国財政の姿 第2.2表 政府財貨サービス購入に占める資本支出の割合 写真 ワシントン蔵相会議終了後、円の16.88%切上げを発表する水田蔵相 第2.12図 外貨準備高の推移	新規／この年限り 新規／この年限り 新規 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り 新規／この年限り
1973	第2部Ⅱ わが国財政の歩み 図-Ⅱ.1 財政支出の対 GNP 比の推移 図-Ⅱ.2 歳出（一般会計）構成の推移 図-Ⅱ.3 歳入（一般会計）構成の推移 図-Ⅱ.4 租税収入（一般会計）構成の推移 図-Ⅱ.5 長期国債残高の対名目 GNP 比 表-Ⅱ.1 戦費支出額比較 図-Ⅱ.6 正貨準備の推移 図-Ⅱ.7 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 図-Ⅱ.8 わが国の景気循環（昭和28年～46年） 図-Ⅱ.9 最近のわが国財政の姿 表-Ⅱ.2 政府財貨・サービス購入に占める資本支出の割合	この年限り この年限り この年限り この年限り この年限り
1974	第2部Ⅱ わが国財政の歩み 第-Ⅱ.1図 租税収入の構成推移 第-Ⅱ.1表 戦費支出額比較 第-Ⅱ.2図 正貨準備の推移 第-Ⅱ.3図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 第-Ⅱ.4図 わが国の景気循環 第-Ⅱ.5図 最近のわが国財政の姿 第-Ⅱ.2表 政府財貨・サービス購入に占める資本支出の割合	
1975	第2部Ⅱ わが国財政の歩み 第Ⅱ.1図 租税収入の構成推移 第Ⅱ.1表 戦費支出額比較 第Ⅱ.2図 正貨準備の推移 第Ⅱ.3図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 第Ⅱ.4図 最近のわが国財政の姿 第Ⅱ.2表 政府財貨・サービス購入に占める資本支出の割合 第Ⅱ.3表 経済運営の基本的態度と予算	この年限り この年限り 新規
1976	第2部Ⅱ わが国財政の歩み 第Ⅱ.1図 租税収入の構成推移 第Ⅱ.2図 正貨準備の推移 第Ⅱ.3図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合 第Ⅱ.4図 最近のわが国財政の姿 第Ⅱ.1表 経済運営の基本的態度と予算	一部削除

付表17 『図説』の日本財政史における図表の変遷(5)

(太字は変更箇所)

年度版	図表の表題	備考
1977	第2部Ⅱ わが国財政の歩み	
	第Ⅱ.1図 租税収入(一般会計)構成の推移	新規 この年限り 分割 分割
	第Ⅱ.2図 正貨準備の推移	
	第Ⅱ.3図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合	
	第Ⅱ.1表 国民経済の推移	
	第Ⅱ.4図 最近のわが国財政の姿	
	第Ⅱ.2表 経済運営の基本的態度と予算(昭和40~45年度)	
第Ⅱ.3表 経済運営の基本的態度と予算(昭和46~52年度)		
1978	第2部Ⅱ わが国財政の歩み	
	第Ⅱ.1図 租税収入(一般会計)構成の推移	この年限り この年限り この年限り この年限り この年限り
	第Ⅱ.2図 正貨準備の推移	
	第Ⅱ.3図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合	
	第Ⅱ.1表 国民経済の推移	
	第Ⅱ.2表 経済運営の基本的態度と予算(昭和40~45年度)	
	第Ⅱ.3表 経済運営の基本的態度と予算(昭和46~53年度)	
1979	第4部 わが国財政の歩み	
	第Ⅰ.1図 租税収入(一般会計)構成の推移	1974から復活
	第Ⅱ.2図 わが国の景気循環	
第4部 わが国財政の歩み		
1980	第Ⅰ.1図 歳入(一般会計)構成の推移	1973から復活
	第Ⅰ.2図 租税収入(一般会計)構成の推移	
	第Ⅰ.3図 わが国の景気循環	
	第4部 わが国財政の歩み	
1981 ~82	第Ⅰ.1図 租税収入(一般会計)構成の推移	並べ替え 並べ替え 並べ替え
	第Ⅱ.2図 わが国の景気循環	
	第Ⅰ.3図 歳入(一般会計)構成の推移	
	第4部第2章 戦後の主要先進国における財政政策の足どり	
1983 ~85	第4部 わが国財政の歩み	戦前のみ 1978から復活 1978から復活
	第Ⅰ.1図 租税収入(一般会計)構成の推移	
	第Ⅰ.2図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合	
	第Ⅰ.1表 国民経済の推移	
	第Ⅰ.3図 歳入(一般会計)構成の推移	
1986 ~88	第4部 わが国財政の歩み	戦後含む
	第1図 租税収入(一般会計)構成の推移	
	第2図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合	
	第1表 国民経済の推移	
	第3図 歳入(一般会計)構成の推移	
1989	第4部 わが国財政の歩み	新規
	第1図 租税収入(一般会計)構成の推移	
	第2図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合	
	第1表 国民経済の推移	
	第3図 歳入(一般会計)構成の推移	
	第4図 政府債務残高(各年度末)の推移	
1990 ~91	第Ⅳ部 わが国財政の歩み	新規
	第Ⅳ.1図 租税収入(一般会計)構成の推移	
	第Ⅳ.2図 一般会計と臨時軍事費純計中の直接軍事費の割合	
	第Ⅳ.1表 国民経済の推移	
	第Ⅳ.3図 歳入(一般会計)構成の推移	
	第Ⅳ.4図 政府債務残高(各年度末)の推移	
	第Ⅳ.5図 わが国経済の推移(昭和31年~)	

(※) 付表17(6), (7)は、冒頭の拙稿(本誌本号掲載)の巻末に掲載しました。